



2023年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 キュービーネットホールディングス株式会社
 コード番号 6571 URL <https://www.qbnet.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 泰男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本 修 (TEL) 03-6418-9190
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	11,055	8.6	1,077	33.9	1,010	38.9	682	38.4	682	38.4	649	18.0
2022年6月期第2四半期	10,178	9.4	804	124.6	727	172.6	493	115.5	493	115.5	550	183.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	52.63	51.11
2022年6月期第2四半期	38.39	36.88

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	29,621	11,938	11,938	40.3
2022年6月期	29,736	11,387	11,387	38.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,670	5.4	1,500	7.3	1,328	6.2	907	5.9	907	5.9	69.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	13,003,300株	2022年6月期	12,942,600株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	123株	2022年6月期	123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	12,971,220株	2022年6月期2Q	12,852,251株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年2月17日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を、会場及びZOOMウェビナーにて開催する予定であります。当日使用する決算補足説明資料は、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも開催日までに掲載予定であります。

また、決算説明会の内容については、2023年2月22日以降に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(取り組みに関する説明)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」という。）の感染拡大によって起きた事業環境の変化及びスタイリストの採用・労働環境の変化等を踏まえて、2023年6月期（当期）を初年度とする5か年を対象とした新たな中期経営計画「Reborn for 2027」を策定いたしました。

本中期経営計画では、事業成長の源泉である『働く人：スタイリスト』に選ばれる会社となることを、最も重要な経営方針に定めております。スタイリストの待遇や働き方の改善に向けた人材投資の強化及び人材育成拠点の拡充によって、より多くのスタイリストに選ばれる会社となり、店舗拡大とサービス価値向上による利益成長の事業基盤を構築することを目指しております。

本中期経営計画の初年度である当期は、目標達成に向けた体制強化期間と位置付けており、「スタイリストの定着率向上及び採用強化」等のアクションプランを策定しております。当期のアクションプラン及び本書提出日までの主な取り組みは、以下のとおりであります。

区分	アクションプラン	主な取り組み内容										
国内	スタイリストの定着率向上及び採用強化	<ul style="list-style-type: none"> 通常の昇給原資に加えて、現場での貢献に対する評価をより手厚くするための昇給原資を確保して、スタイリストの待遇改善を実施 新卒採用、リファラル採用及びアルムナイ採用（元従業員の再雇用）等の採用チャネルの多様化及びインセンティブ導入を含む採用活動の強化により、前年同期を超える採用数を達成 										
	サービス価格の改定による収益向上	<ul style="list-style-type: none"> ヘアカット需要の回復により、店舗の混雑率は本感染症の流行前の水準を超えて推移する一方で、採用・労働環境の変化により、需要に見合ったスタイリストの人員数が確保できていない状況。お客様に安定的にサービスを提供するためには、スタイリストの更なる待遇改善への投資が必要不可欠と判断し、QB HOUSE、FaSS及びQB PREMIUMの通常価格の改定を決定 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>業態</th> <th>改定時期</th> <th>改定内容（税込）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>QB HOUSE</td> <td rowspan="3">2023年4月</td> <td>通常価格1,200円→1,350円</td> </tr> <tr> <td>QB PREMIUM</td> <td>通常価格1,650円→1,800円</td> </tr> <tr> <td>FaSS</td> <td>通常価格2,200円→2,400円</td> </tr> </tbody> </table>	業態	改定時期	改定内容（税込）	QB HOUSE	2023年4月	通常価格1,200円→1,350円	QB PREMIUM	通常価格1,650円→1,800円	FaSS	通常価格2,200円→2,400円
	業態	改定時期	改定内容（税込）									
	QB HOUSE	2023年4月	通常価格1,200円→1,350円									
QB PREMIUM	通常価格1,650円→1,800円											
FaSS	通常価格2,200円→2,400円											
業務委託店舗の労働環境改善	<ul style="list-style-type: none"> 委託取引先との合意により、業務委託の30店舗を直轄運営に切り替え、当該店舗の委託取引先の従業員を当社グループで採用 労働環境改善に向けた委託取引先との定期的な面談の実施 											
出店政策（市場浸透／市場開発）の変化	<ul style="list-style-type: none"> 店舗人員の適正化を図るための既存店の統廃合を実施する一方で、今後の売上成長に資する好立地への出店も実施 幅広い顧客層へ対応するため、FaSS・QB PREMIUM・狭小商圈型店舗を各1店舗出店 											

区分	アクションプラン	主な取り組み内容																							
海外	スタイリストの定着率向上及び採用強化	<ul style="list-style-type: none"> 急激なインフレによって、スタイリストの生活コストが上昇。サービス価格の改定に合わせて、給与及び評価に関する制度改定を実施 2022年12月に海外2拠点目（1拠点目は香港）となる研修施設を台湾に開校 																							
	サービス価格の改定による収益向上	<ul style="list-style-type: none"> 急激なインフレや最低賃金の上昇等の経済環境の変化に対応するため、各国でサービス価格の改定を決定及び実行 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>業態</th> <th>改定時期</th> <th>改定内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">シンガポール</td> <td>QB PREMIUM</td> <td>2022年8月</td> <td>SG\$15→SG\$18</td> </tr> <tr> <td>QB HOUSE</td> <td>2022年10月</td> <td>SG\$12→SG\$14</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>QB HOUSE</td> <td>2023年1月</td> <td>300元→350元</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">アメリカ</td> <td rowspan="2">QB HOUSE</td> <td>2022年12月</td> <td>\$30→\$35 (オンライン予約のみ)</td> </tr> <tr> <td>2023年1月</td> <td>\$25→\$30 (通常価格)</td> </tr> </tbody> </table>				地域	業態	改定時期	改定内容	シンガポール	QB PREMIUM	2022年8月	SG\$15→SG\$18	QB HOUSE	2022年10月	SG\$12→SG\$14	台湾	QB HOUSE	2023年1月	300元→350元	アメリカ	QB HOUSE	2022年12月	\$30→\$35 (オンライン予約のみ)	2023年1月
地域	業態	改定時期	改定内容																						
シンガポール	QB PREMIUM	2022年8月	SG\$15→SG\$18																						
	QB HOUSE	2022年10月	SG\$12→SG\$14																						
台湾	QB HOUSE	2023年1月	300元→350元																						
アメリカ	QB HOUSE	2022年12月	\$30→\$35 (オンライン予約のみ)																						
		2023年1月	\$25→\$30 (通常価格)																						

(業績に関する説明)

当第2四半期連結累計期間（2022年7月1日～2022年12月31日）は、本感染症の影響が長期化する中、当社グループでは、万全の感染防止策を講じながら店舗運営を行ってきました。

売上収益は、前年同期に比べ877百万円増加（うち、円安に伴う為替影響は364百万円）し、11,055百万円となりました。

<国内>

サービス業の需要回復による採用・労働環境の変化により、スタイリストの人員不足の解消が遅れていること、また、本感染症の再拡大（第7波・第8波）により、スタイリストの感染者が増加したこと等から、定休日設定の店舗や臨時休業となる店舗が増加しました。一方で、お客様のヘアカット需要に対する本感染症の影響は小さくなっており、店舗の混雑率は本感染症の流行前の水準を超えて推移する等、来店客数は増加したことから、売上収益は524百万円増加しました。

<香港>

2022年2月の感染拡大以降、入店時のワクチン接種のチェック義務付け等の防疫措置が継続されました（2022年11月以降に大幅に緩和）。また、不採算店舗の統廃合を進めたことに伴い、前年同期に比べて店舗数が減少したこと等により、来店客数は減少しましたが、円安に伴う為替影響によって、売上収益は前年同期に比べ96百万円増加しました。

<シンガポール>

新規感染者は継続して発生しておりますが、防疫措置は緩和されております。不採算店舗の統廃合を進めたことに伴い、前年同期に比べて店舗数は減少しましたが、価格改定を実施したことで店舗当たりの売上収益が伸長し、全体の売上収益も前年同期に比べ増加しました。円安に伴う為替影響も含めて、売上収益は前年同期に比べ118百万円増加しました。

<台湾>

前年同期は新規感染者の急増に伴う防疫措置により、来店客数は減少しておりました。当第2四半期累計期間も新規感染者は継続して発生しておりますが、防疫措置は緩和されたことにより、来店客数は回復しました。円安に伴う為替影響も含めて、売上収益は前年同期に比べ81百万円増加しました。

<アメリカ（ニューヨーク）>

本感染症の防疫措置は概ね撤廃されており、来店客数は順調に回復しました。円安に伴う為替影響も含めて、売上収益は前年同期に比べ56百万円増加しました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	増減額	増減額 (為替影響 除く)
国内	8,465	8,990	524	—
海外	1,712	2,065	352	△11
香港	947	1,043	96	△127
シンガポール	421	539	118	29
台湾	254	335	81	51
アメリカ	90	146	56	34
連結	10,178	11,055	877	△11

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

売上原価は、前年同期に比べ482百万円増加（うち、円安に伴う為替影響は286百万円）し、8,618百万円となりました。主な増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	増減額	為替影響以外の主な増減理由
人件費	311 (158)	業務委託店舗の直轄化に伴うスタイリストの増加
賃料	154 (87)	売上収益の増加に伴う歩合賃料の増加

(注) 括弧内の数値は、円安に伴う為替影響による増減額を記載しております。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ96百万円増加（うち、円安に伴う為替影響は41百万円）し、1,353百万円となりました。主な増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	増減額	為替影響以外の主な増減理由
求人費	52 (0)	国内での採用強化に伴うスタイリスト求人費用の増加

(注) 括弧内の数値は、円安に伴う為替影響による増減額を記載しております。

その他の営業収益は、前年同期に比べ2百万円増加し、43百万円となりました。また、その他の営業費用は、店舗資産の減損損失が増加したこと等により、前年同期に比べ27百万円増加し、49百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は11,055百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は1,077百万円（同33.9%増）、税引前四半期利益は1,010百万円（同38.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は682百万円（同38.4%増）となりました。

店舗展開につきましては、10店舗出店いたしました。出店地域は、国内に8店舗、海外は台湾に2店舗であります。また、労働環境改善策として都心の店舗を中心に統廃合を実施したこと等により17店舗閉店したことから、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末より7店舗減少し、713店舗となりました。

なお、当社グループはヘアカット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、4,927百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少350百万円、営業債権及びその他の債権の増加228百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、24,693百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少85百万円、使用権資産の減少57百万円等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、29,621百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ305百万円減少し、6,034百万円となりました。これは主として、リース負債の減少71百万円、未払法人所得税等の減少159百万円、その他の流動負債の減少86百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ360百万円減少し、11,647百万円となりました。これは主として、借入金の減少343百万円、リース負債の減少21百万円等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ666百万円減少し、17,682百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ551百万円増加し、11,938百万円となりました。これは主として、資本剰余金の減少107百万円、利益剰余金の増加682百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ350百万円減少し、3,373百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、1,715百万円（前年同期は2,036百万円の増加）となりました。これは主として、税引前四半期利益1,010百万円、減価償却費及び償却費1,640百万円等の計上等に対し、法人所得税の支払額483百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、219百万円（前年同期は226百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出170百万円、差入保証金の差入による支出47百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、1,820百万円（前年同期は1,581百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出350百万円、リース負債の返済による支出1,411百万円、配当金の支払額130百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想に関しましては、2022年8月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,724	3,373
営業債権及びその他の債権	915	1,143
その他の金融資産	29	11
棚卸資産	92	173
未収法人所得税等	—	18
その他の流動資産	152	207
流動資産合計	4,912	4,927
非流動資産		
有形固定資産	1,360	1,275
使用権資産	5,116	5,059
のれん	15,430	15,430
無形資産	116	110
その他の金融資産	1,937	1,947
繰延税金資産	748	751
その他の非流動資産	113	117
非流動資産合計	24,823	24,693
資産合計	29,736	29,621
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	235	207
借入金	1,707	1,702
リース負債	2,292	2,221
未払法人所得税等	489	329
その他の金融負債	89	134
その他の流動負債	1,526	1,439
流動負債合計	6,340	6,034
非流動負債		
借入金	8,439	8,096
リース負債	2,905	2,883
その他の金融負債	76	61
繰延税金負債	22	34
引当金	553	560
その他の非流動負債	10	9
非流動負債合計	12,008	11,647
負債合計	18,348	17,682
資本		
資本金	1,289	1,311
資本剰余金	4,829	4,721
利益剰余金	4,987	5,669
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	281	235
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,387	11,938
資本合計	11,387	11,938
負債及び資本合計	29,736	29,621

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	10,178	11,055
売上原価	△8,136	△8,618
売上総利益	2,042	2,437
その他の営業収益	41	43
販売費及び一般管理費	△1,256	△1,353
その他の営業費用	△21	△49
営業利益	804	1,077
金融収益	6	8
金融費用	△84	△75
税引前四半期利益	727	1,010
法人所得税費用	△233	△327
四半期利益	493	682
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	493	682
四半期利益	493	682
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	38.39	52.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	36.88	51.11

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	493	682
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	56	△33
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	56	△33
その他の包括利益合計	56	△33
四半期包括利益	550	649
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	550	649
四半期包括利益	550	649

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2021年7月1日残高	1,245	4,785	4,129	△0	△110	107	△3
四半期利益	—	—	493	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	56	—	56
四半期包括利益合計	—	—	493	—	56	—	56
新株の発行 (新株予約権の 行使)	19	19	—	—	—	△10	△10
株式報酬費用	—	—	—	—	—	2	2
所有者との取引額合計	19	19	—	—	—	△7	△7
2021年12月31日残高	1,264	4,804	4,622	△0	△53	99	45

(単位: 百万円)

	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2021年7月1日残高	10,156	10,156
四半期利益	493	493
その他の包括利益	56	56
四半期包括利益合計	550	550
新株の発行 (新株予約権の 行使)	27	27
株式報酬費用	2	2
所有者との取引額合計	30	30
2021年12月31日残高	10,737	10,737

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2022年7月1日残高	1,289	4,829	4,987	△0	193	88	281
四半期利益	—	—	682	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△33	—	△33
四半期包括利益合計	—	—	682	—	△33	—	△33
新株の発行 (新株予約権の 行使)	21	21	—	—	—	△12	△12
剰余金の配当	—	△129	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	21	△107	—	—	—	△12	△12
2022年12月31日残高	1,311	4,721	5,669	△0	159	75	235

(単位: 百万円)

	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2022年7月1日残高	11,387	11,387
四半期利益	682	682
その他の包括利益	△33	△33
四半期包括利益合計	649	649
新株の発行 (新株予約権の 行使)	31	31
剰余金の配当	△129	△129
所有者との取引額合計	△97	△97
2022年12月31日残高	11,938	11,938

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	727	1,010
減価償却費及び償却費	1,590	1,640
減損損失	18	35
金融収益	△6	△8
金融費用	84	75
助成金収入	△26	△36
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△340	△225
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11	△82
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△57	△67
その他	137	△110
小計	2,137	2,231
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△65	△70
助成金の受取額	26	36
法人所得税の支払額	△61	△483
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,036	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△170	△170
無形資産の取得による支出	△6	△22
差入保証金の差入による支出	△44	△47
差入保証金の回収による収入	16	26
その他	△20	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△350	△350
セール・アンド・リースバックによる収入	46	39
リース負債の返済による支出	△1,295	△1,411
新株予約権の行使による収入	18	31
配当金の支払額	△0	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,581	△1,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	273	△350
現金及び現金同等物の期首残高	4,601	3,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,875	3,373

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定は、前連結会計年度の決算短信に記載の内容から変更はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、ヘアカット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり利益）

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	493	682
普通株式の期中平均株式数（株）	12,852,251	12,971,220
希薄化効果のある普通株式数		
ストック・オプションによる増加（株）	526,721	386,953
希薄化後普通株式の期中平均株式数（株）	13,378,972	13,358,173
基本的1株当たり四半期利益（円）	38.39	52.63
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	36.88	51.11

（重要な後発事象）

該当事項はありません。